

アフターコロナ編策定にあたり必要な視点

- コロナ禍によって顕在化した課題**
- ・加速度的に進行したデジタル化への対応
 - ・社会の急激な変化に対応する人材の育成・確保
 - ・働き方改革への対応
 - ・地域コミュニティのあり方

第4次基本計画のテーマ「ひとの力」を加速

施策の展開

- ・あらゆる分野でのデジタル化・DXの推進
- ・人材育成・人材確保
- ・多様な働き方のできる環境整備の推進
- ・地域コミュニティ活動の支援

- 地域社会・地域経済の新たな活力の創出
- ・新たな価値が生まれ、ゆとりと豊かさを感じられるまちの実現
 - ・将来の担い手の確保、挑戦する人の育成
 - ・安心や絆を感じられる地域コミュニティの創出

ヒト・モノ・コトの循環

持続可能な未来都市高岡

※ゴシック体：第4次基本計画に記載のない施策（別の分野に記載の施策、一部のみ記載の施策を含む）

分野	R5.3.28 総括部会資料		R5.3.28 総括部会での主な意見	アフターコロナ（5類移行後）における現在の状況・課題・施策の展開（案）	
	コロナ禍での状況	5類移行後に想定される状況（3月末時点） （○：プラス要素、●：マイナス要素）		現状と課題	施策の展開
全体			<ul style="list-style-type: none"> ・全体として共通することは、デジタル化と人材育成である。 ・コロナ禍でデジタル化を加速させる動きがあることは良いこと。 ・各分野において、デジタル技術の活用は必要である。 ・リスクがいろいろな分野で大事になる。 ・90%以上は、コロナ禍前の世界に戻りつつある。施策もコロナという意識をなくしてもよいのではないか。 		
地域産業	<ul style="list-style-type: none"> ○飲食業や製造業など多くの市内事業者がコロナ禍の影響を受け、売上高や収益が落ち込んだ。 ○各事業者が感染症対策の制限のある中、デジタル技術を活用しながら経済活動に取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ○生産活動全体としては緩やかに持ち直す。 ●コロナ禍に端を発する供給面での制約や原材料価格の高騰などの影響が引き続き大きく、停滞が続く業種がある。 ○経済活動へのデジタル技術の活用が拡大する。 ●デジタル技術の活用等に対応できない事業者等において、業績の回復に時間がかかる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・業績については企業によって差があるので、企業努力として捉えていかなくてはならない部分だ。 ・力のある事業者とない事業者とで大きな差がつく。高岡のような職人の町であれば、小さな事業所がこの流れに乗っていきけるように後押しすることが大切である。いろいろな制度も変わってきており、その変化についていけないと閉鎖する事業所も出てくると思うので、市としてどのような支援や体制を取ることができるかを考える必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済活動へのデジタル技術の活用が急速に拡大し、市内企業の対応が求められている。デジタル化、DXへの対応が困難な事業者、業種によっては厳しい状況が続いている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化の推進に取り組む事業者への支援
	<ul style="list-style-type: none"> ○サプライチェーンの再編（調達先の見直し・分散等）など、供給側の変化への対応が必要となった。 ○外出自粛や新しい生活様式などによる市場の変化（個人・家族単位・自宅での消費の増加など）があった。 ○各事業者が、社会の変化に対応し、新製品・新サービスの開発や、非対面の販路開拓などに取り組み始めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ○サプライチェーン再編の変化への対応が定着する。 ○外出に伴う消費（サービス支出）が増加する。 ●物価高騰の影響等により、個人消費の回復に時間がかかる業種がある。 ○対面による国内外への販路開拓の機会が増える。 ●インターネット販売、海外等への新たな販路拡大や、新製品・新サービスの開発ができない事業者等において、業績の回復に時間がかかる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京でもテレワークを止めて出勤するという流れが出ており、元に戻りつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高騰の影響等により、事業者においてより強靱で持続可能な循環型サプライチェーンが求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済やオンライン販売などデジタル技術の活用に取り組む事業者への支援 ・サプライチェーンの再編やサーキュラーエコノミー（循環経済）の構築に取り組む事業者への支援
	<ul style="list-style-type: none"> ○テレワークなどの新たな働き方が広がった。 ○リスク分散の観点から、企業の地方への拠点分散や本社機能の移転の動きが生じた。 	<ul style="list-style-type: none"> ○テレワークが定着する。 ●人流の首都圏等への一極集中の動きが再開する。 ●地方への拠点分散・本社機能の移転の動きは一定程度定着する一方で、全体としては鈍化する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・リスク分散の観点から、地方への拠点分散・本社機能の移転の動きが一定程度あるものの、テレワークなどの新たな働き方については、再び、首都圏への人口一極集中の動きが戻りつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・サテライトオフィスや本社機能移転などの誘致・支援
	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタル化を担う人材を育成・確保する必要性が高まり、デジタル技術に関する人材の育成・確保に向けた環境整備に事業者が取り組み始めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタル人材の育成・確保の必要性が高水準で継続する。 ●デジタル人材の育成・確保が困難な事業者が出てくる。 		<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化を担う人材の育成・確保の必要性が急速に高まっている。一方で、自社での育成・確保が困難な事業者が出てきている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術に関する知識やスキル取得などの人材育成に取り組む事業者への支援 ・IT人材の育成とIT企業との連携 ・副業人材やインターンシップ制度による国内外の人材活用への支援 ・職業訓練機関等と連携した就業機会の確保（リスクリテラシー支援を含む）
<ul style="list-style-type: none"> ○社会経済への影響の長期化に伴い、非正規雇用をはじめ、労働者の雇用環境は厳しい状況が続いた。 	<ul style="list-style-type: none"> ○宿泊業や飲食サービス業などコロナ禍で影響を受けた業種を含め求人が増加する。 ●人手不足が生じ、他社との競合により必要人員を充足できない事業者が出てくる。 		<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊業や飲食サービス業など、急激な経済の回復とともに人手不足が生じ、必要人員を充足できない事業者が生じている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様で柔軟な働き方が選択されやすい環境整備（子育てや介護など限られた時間の中で働きたい方を含む） ・高齢者・障がい者・女性・外国人など多様な人材に対する雇用機会の充実・就業支援、労働環境の整備 ・地元の高校生や大学生などの若者と地元企業とのマッチング機会の創出 	

アフターコロナ編策定にあたり必要な視点

- コロナ禍によって顕在化した課題**
- ・加速度的に進行したデジタル化への対応
 - ・社会の急激な変化に対応する人材の育成・確保
 - ・働き方改革への対応
 - ・地域コミュニティのあり方

第4次基本計画のテーマ「ひとの力」を加速

施策の展開

- ・あらゆる分野でのデジタル化・DXの推進
- ・人材育成・人材確保
- ・多様な働き方のできる環境整備の推進
- ・地域コミュニティ活動の支援

- 地域社会・地域経済の新たな活力の創出
- ・新たな価値が生まれ、ゆとりと豊かさを感じられるまちの実現
 - ・将来の担い手の確保、挑戦する人の育成
 - ・安心や絆を感じられる地域コミュニティの創出

ヒト・モノ・コトの循環

持続可能な未来都市高岡

※ゴシック体：第4次基本計画に記載のない施策（別の分野に記載の施策、一部のみ記載の施策を含む）

分野	R5.3.28 総括部会資料		R5.3.28 総括部会での主な意見	アフターコロナ（5類移行後）における現在の状況・課題・施策の展開（案）	
	コロナ禍での状況	5類移行後に想定される状況（3月末時点） （○：プラス要素、●：マイナス要素）		現状と課題	施策の展開
歴史・文化	<p>○イベント・行事の自粛や収容人数の制限などにより、芸術・文化の発表の機会や芸術・文化に触れる機会が減少した。</p> <p>○パフォーマンス動画のオンライン配信や公演のライブ配信など、新たな発表の場が広がった。</p> <p>○少子高齢化等による文化の継承問題に加え、多くの地域において、祭りや行事などが中止・縮小された。</p> <p>○中断することによって祭り・行事自体が消えてしまうものであるとの危機感が強まった。</p>	<p>○芸術・文化の発表の機会や、直接芸術・文化に触れる機会が増える。</p> <p>○公演の配信等、デジタル技術により、気軽に芸術・文化に触れられる仕組みが定着する。</p> <p>○時代に合わせた対応をとりながら、祭りや行事等が開催されるようになる。</p> <p>●コロナ禍で縮小・中止された状態が定着し、祭りや地域行事等の開催や継承が困難になる。</p> <p>●首都圏等への一極集中の動きが再開し、地域文化の担い手が不足する。</p>	<p>・これまで、町内の祭りや行事等を実施していなかったため、このまま立ち消えてしまうものが出てくることを懸念している。文化として大事なものであるため、継続していくことへの後押しが必要である。</p> <p>・地域の祭りについては、以前から少子化で実施できないという状態であったが、コロナ禍で縮小・中止となり、再開しようとしてもなかなか再開ができない。</p> <p>・地域行事について、今だからこそ継承していかなければという意識を持たなくてはならない。</p>	<p>・オンラインでのライブ配信やアーカイブ配信など、新たな発表の場が広がり、芸術・文化を鑑賞できる新しい仕組みが定着した。</p> <p>・コロナ禍によって縮小した地域の祭礼・伝統行事や文化活動があり、変容していくことが考えられる。また、一部には、次世代への継承が困難となっている。</p> <p>・首都圏等への人口一極集中の動きが再開し、祭礼行事等の担い手不足が懸念される。</p>	<p>・パフォーマンスや公演などのオンライン配信</p> <p>・交流人口の拡大に向けた歴史文化等の魅力発信</p> <p>・参加機会の創出による地域の祭りや行事等を担う人材の育成・確保</p> <p>・地域の祭りや行事等の活動への支援</p>
交流・観光	<p>○インバウンド需要はもとより国内旅行需要が大きく落ち込み、観光関連事業者が甚大な影響を受けた。</p> <p>○感染症対策や混雑防止のため、事前予約制やリアルタイム情報発信などの取り組みが生まれた。</p> <p>○オンラインツアーやVR観光などデジタル技術等を活用した観光誘客や観光スタイルが生まれた。</p> <p>○個人・少人数旅行に加え、マイクロツーリズムやワーケーションなどの新たな旅行形態が生まれた。</p> <p>○賑わい創出のためのイベントや対面によるサービスが制限され、地域の経済活動が影響を受けた。</p> <p>○非接触型決済やインターネット販売などデジタル化の取り組みが進んだ。</p> <p>○リモート会議の浸透や公共交通の利用控え等の影響により、公共交通の乗降客数が減少した。</p> <p>○非接触型決済やMa a S等の新たなモビリティサービスへの対応や、持続可能で利便性の高い移動手段を求めていく必要性が高まった。</p> <p>○大都市における過度な人口集中が抱えるリスクが顕在化し、移住や二地域居住など地方分散の機運が高まった。</p>	<p>○国内旅行客数、訪日旅行客数ともコロナ前に近づく。</p> <p>○1人あたり消費額が増え、観光関連産業への域内消費額が増加する。</p> <p>○観光客の受入や誘客活動へのデジタル技術の活用が定着する。</p> <p>○個人・少人数旅行が増加。マイクロツーリズム・着地型観光・ワーケーションなどの旅行先・旅行目的の多様化が定着する。</p> <p>●宿泊・飲食サービスの分野での人手不足が深刻化し、多様化する旅行者の受け皿が不足する。</p> <p>○さまざまなイベントや行事等が再開される。</p> <p>●物価高騰の影響等が続くことにより、個人消費の回復に時間がかかる。</p> <p>○非接触型決済やインターネット販売などのデジタル技術の活用が定着する。</p> <p>●インターネットショッピングが定着し、実店舗の利用がコロナ前の水準には回復しない。</p> <p>○公共交通の利用者はある程度回復する。</p> <p>●ネットショッピングやテレワーク、オンライン会議の定着等、ライフスタイルの変化により、公共交通の利用がコロナ前の水準までは回復しない。</p> <p>○デジタル技術を活用した、持続可能で利便性の高い移動手段への需要が継続する。</p> <p>●移住や二地域居住などの地方分散の機運は一定程度定着する一方で、その動きは鈍化する。再び首都圏等への一極集中の動きが出てくる。</p>	<p>・交流・観光の分野で、勝興寺が新たに国宝となったことについて、デジタル等を活用して発信していくことも必要ではないか。</p> <p>・行政としても旅行会社に対して誘致活動をしていくことが大事。</p> <p>・これからは、広域連携が非常に重要である。</p> <p>・人の行き来が回復して、海外から多くの人が訪れることになるため、傷んでいる部分を少しずつ直していく必要がある。</p> <p>・イベントへ集客するために、どのように市民へPRするかも大事。</p>	<p>・少人数での個人旅行がさらに増加するとともに、マイクロツーリズムやワーケーションなどの新たな旅行形態が定着しつつある。</p> <p>・観光産業分野での人手不足が深刻化しており、多様化する観光需要に対応できる人材が不足している。</p> <p>・キャッシュレス決済やオンライン販売などデジタル技術の活用が定着した。</p> <p>・テレワーク、オンライン会議の定着などにより、公共交通の利用がコロナ前の水準までは回復していない。</p> <p>・移動需要の増加や、働き方改革への対応等により、運転手の確保が課題となっている。</p> <p>・Ma a S等の新たなモビリティサービスや自動運転をはじめとした新技術への対応や、デジタル技術を活用した持続可能で利便性の高い移動手段を求めていく必要性が高まっている。</p> <p>・大都市における過度な人口集中が抱えるリスクが顕在化し、移住や二地域居住など地方分散の機運が高まり一定程度定着したが、再び、首都圏への一極集中の動きが戻りつつある。</p>	<p>・関係人口の拡大に向けた交流の機会の創出や継続的な情報発信</p> <p>・北陸や飛越能地域などの広域連携による域内交流の促進</p> <p>・SNS等を活用した個人旅行客に対する効果的な情報発信</p> <p>・デジタル技術の活用による旅行者の利便性の向上</p> <p>・多様化する観光需要に対応できる人材に対する雇用機会の充実・就業支援、雇用環境の整備</p> <p>・地元の高校生や大学生などの若者と地元企業とのマッチング機会の創出</p> <p>・キャッシュレス決済やオンライン販売などデジタル技術の活用に取り組む事業者への支援</p> <p>・交通系ICカードの導入やMa a S等の活用による利便性の向上</p> <p>・デジタル技術を活用した利便性の高い市民協働型地域交通システムの導入に取り組む地域への支援</p> <p>・働きやすい職場環境づくりへの支援や公共交通利用の呼び掛けなど事業者を後押しする取り組み</p> <p>・副業やテレワークなどを行う多様な人材やこうした人材を活用する事業者への支援</p> <p>・移住・定住の促進</p>